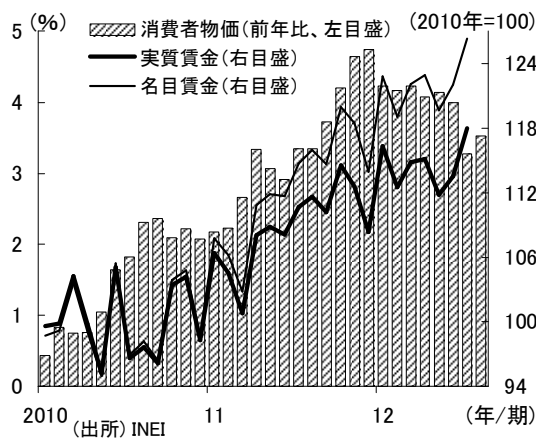




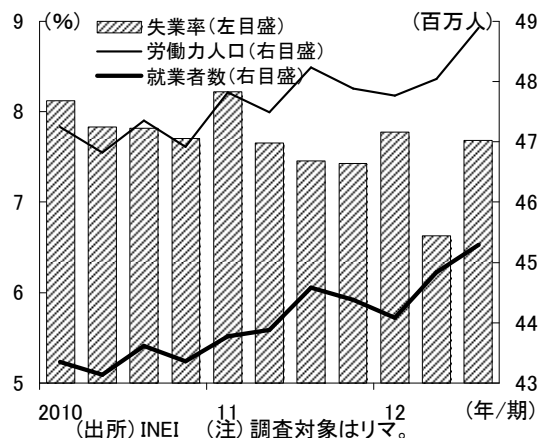
ペルー成長加速へ ～ 消費と投資が牽引 ～

- (1) ペルーの実質経済成長率が、1～3月期の季調済前期比年率8.3%から4～6月期同8.8%へ加速。近年の高成長は単なる鉱山開発にとどまらず、全国的なインフラ整備に加え、製造業や商業など鉱業以外に広がる設備投資の盛り上がりと所得雇用環境の改善を映じた民間消費の拡大が原動力。
- (2) 7月に入り所得雇用環境の改善が一段と加速。まず賃金動向をみると、名目賃金の増勢に大きな変化はないものの、物価の騰勢鈍化に伴い実質賃金が年初来の緩やかな増勢から加速（図表1）。消費者物価は、昨秋来の通貨高を映じて昨年12月の前年比4.7%をピークに総じて月を追って鈍化。9月半ばまでの処、緩やかな通貨高の進行に変化なく、少なくとも当面騰勢再加速の懸念小。
- (3) 一方、雇用環境をみると7月に入り従来と異なる動き（図表2）。すなわち着実な雇用増に伴いこれまで失業率は趨勢的低下。しかし7月は、雇用者数の増勢に大きな変化がないなか、失業率が上昇。労働力人口は増勢加速。従来、就業を諦めていた人々が就業機会を求めて労働市場に参入した結果。労働力プールの減少に伴う成長制約および労働需給逼迫に伴うインフレ圧力が後退へ。
- (4) 全体の景況を示す運輸電力統計をみると、まず有料道路車両通行台数が昨年末から増勢が加速、5月から一段とペースアップして成長加速を示唆（図表3）。エリア別にみると、従来、増加の中心だったリマ首都圏にとどまらず、産業化が進む南部を中心に地方圏でもハイペースで増加。地方圏も成長離陸へ。それに対して発電量はインフラ制約から年初来一進一退。しかし高成長に着目した外資の対内直接投資が本年に入り、さらに増加（図表4）。従来、成長制約に作用した電力や物流網などのインフラ不足が有力投資案件となり、設備投資を通じて成長押し上げ。今後を展望しても同国経済は力強い成長持続の公算大。

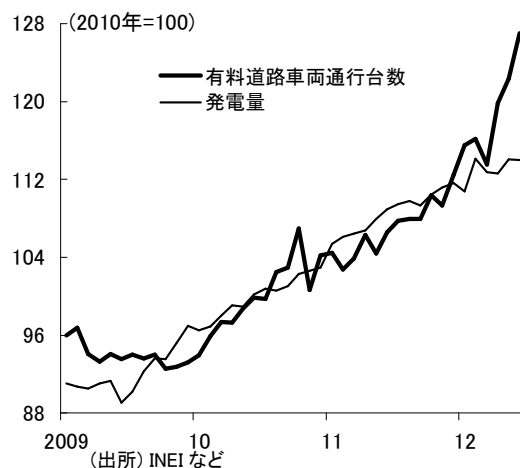
（図表1）ペルーの賃金（季調済）と消費者物価



（図表2）労働力人口と就業者数、失業率（季調済）



（図表3）有料道路車両通行台数と発電量（季調済）



（図表4）対内・対外直接投資とネット証券投資

